

要 望 書

文書のみでの要望

国土交通大臣 北側 一雄 殿

2004年11月5日

日本共産党泉大津市議員団
同 岸和田市議員団
同 貝塚市議員団
同 泉佐野市議員団
同 泉南市議員団
同 阪南市議員団
同 忠岡町町議員団
同 熊取町町議員団
同 田尻町町議員団
同 岬町町議員団
同 前参議院議員
宮本 岳志
同 18区国政対策委員長
大塚やすき
同 19区国政対策委員長
和気 豊
同 阪南地区府政対策委員長
田村 洋子

- 一、下水道事業について下水道の整備に必要な事業費を確保するとともに、管渠の国庫補助対象範囲をさらに拡大されたい。
(泉佐野市)

《要望要旨》

下水道事業が大きく遅れている。現在の下水道事業における汚水の管渠の国庫補助対象範囲については、処理区域面積50ha未満の場合、口径300mm以上或いは、その管渠の下水排水量が20m³/日以上であれば補助対象とされている。現在整備中の路線は口径200mmのものが多く、単独事業となっている。すべての末端管渠にまで補助対象とされたい。

要 望 書

文書のみでの要望

総務大臣 麻生 太郎 殿

2004年11月5日

日本共産党泉大津市議員団
同 岸和田市議員団
同 貝塚市議員団
同 泉佐野市議員団
同 泉南市議員団
同 阪南市議員団
同 忠岡町町議員団
同 熊取町町議員団
同 田尻町町議員団
同 岬町町議員団
同 前参議院議員
宮本 岳志
同 18区国政対策委員長
大塚やすき
同 19区国政対策委員長
和気 豊
同 阪南地区府政対策委員長
田村 洋子

一、土地開発公社の経営健全化策を土地開発協会についても対象に含め、財政措置が受けられるようにされたい。
(忠岡町)

〈要望趣旨〉

2001年度から、土地開発公社の土地を自治体がい戻す際、土地価格の利子分に対して一定の国の財政措置がなされるようになったが、公社でない土地開発協会は、その対象でないため、国の財政措置を受けられないため。